

日本語の文字と教育
最新事情

これからの日本語教育に おいて求められること

庵 功雄

1. 現在の日本語教育における「危機」とは？

現在、日本語教育（特に、大学の「留学生センター」^[1]におけるもの）は「危機」に瀕している。少なくとも、現状を続けていくと、早晩「危機」的状态に陥る可能性が高い。これが筆者の現状認識である（cf. 庵 2013d）。以下、その理由を述べる。

大学における英語シフト

大学の「留学生センター」にとっての「危機」の最大の要因は、大学における「英語シフト」である。「大学のグローバル化」の中で、有力大学は軒並み、英語重視に舵を切ろうとしている。その結果、大学の「留学生センター」で学ぶ学生の中で、「交流学生」や「英語トラック（学部4年間の単位を英語による授業だけでとることができる制度）」の学生の占める割合が増加し、日本語での学習をメインとする「学部生」「大学院生」「大学院研究生」は少数派になりつつある。

こうした「英語シフト」の背景には、グローバルな環境で留学生を獲得するためには英語による教育を拡充させる必要があるという大学当局の判断があり、その判断に一定の妥当性があるのは事実である。そして、「留学生センター」が「学内共同利用機関」である以上、そうした大学の施策に合わせた日本語教育を提供する義務が「留学生センター」にはあるというのも事実である。

しかし、「英語シフト」を補完する日本語教育のみを続けていった場合、それは「留学生センター」にとって自分で自分の首を絞めることになりかねない。なぜなら、そうした場合の日本語教育、いわゆる「サバイバルジャパニーズ」は、「留学生センター」にとって、自らの専門性を主張しにくい部分で

あるからである。そして、「留学生センター」が専門性を主張できなくなると、その業務を外部にアウトソーシングされる危険性が高まる。

以上の現状認識が正しいとした場合、どうすれば、大学の「英語シフト」の中で「留学生センター」は生き残れるか。本稿ではこの点についての私見を述べる。

2. 「危機」を回避するために

上で述べた「危機」の要因である「英語シフト」の考え方の背景には、「日本語で教育をやっていたのでは国際的な競争には勝てない」という大学執行部の現状認識がある。したがって、そうした現状認識を変えさせるためには、「日本語で教育を行っても、英語によるものとそれほど変わらない時間で専門的な知識を得られるようにできる」という命題を証明する必要がある。

筆者は、このことを成し遂げる上でキーワードとなるのは「漢字(語)」と「文法シラバス」であると考えている。次節では、この点について述べる。

3. 漢字(語)をどう扱うか

まず、考えなければならないのは「漢字」および「漢字語」の扱いである。

「英語シフト」において、獲得目標として想定されている留学生は基本的には非漢字圏の学習者である。ということは、この人たちにとって日本語を学びやすいものにすることが上記の命題を証明する上で重要であるということになる。

日本語習得にとって、漢字がネックであるという認識は明治時代から存在する。かな文字運動やローマ字運動はその流れの中で生まれたものと理解できよう。筆者は漢字全廃論者ではないし、一定量の漢字を使うことは日本語の書記コミュニケーションにとって必要なことであると考えている。

しかし、「英語シフト」という強い外圧の中で、非漢字圏の学習者を日本語学習に振り向かせなければならないという条件下では、これまでと同じような形で漢字教育を行っているわけにはいかないというのもまた間違いないところであろう。ここでは、非漢字圏の学習者向けの漢字教育に関する筆者の私見を述べることにする。

非漢字圏学習者に対する漢字教育に必要な観点

まず重要なことは、漢字を手書きできる必要はないということである。

現在の日本語による書記コミュニケーションにおいて、漢字を手書きする必要がある場面はほとんどない。手書きしなければならないのは、せいぜい住所と名前であるが、非漢字圏の学習者の場合、名前は普通漢字を含まないので、結局、手書きできないしなければならないのは、自宅（と勤務先）の住所だけということになる。そうである以上、これまでのような漢字を手書きする練習は最小限度にとどめるべきであろう。

次に考えなければならないのは、ワープロで正しく入力できることを中心に考えるということである。

現在、留学生は（少なくとも大学においては）デジタル環境で生活していると言ってよいであろう。特に、レポート（やレジメ、論文）はほぼ100%ワープロで作成することになっている。とすれば、彼（女）たちに求められる漢字に関するリテラシーは、ワープロで正しく文章を作成できるということである。そして、漢字教育はそのことを目的にしたものである必要がある。

では、具体的にはどのようなことが必要なのであろうか。

第一に必要なのは、漢字を正しく入力できることである。そのためには、漢字を正しく読める必要がある。特に、特殊拍（長音、促音、撥音）については注意が必要である。この点は、非漢字圏の学習者だけではなく、中国語や韓国語を母語とする漢字圏の学習者にとっても同様である。さらに、中国語や韓国語のように、無声－有声（ほぼ、清濁に対応）が弁別的でない言語の話者に対しては、清濁の区別についてもまた注意が必要である。

次に、これに関連して、学習者にとって読めなければならない漢字、および、漢字語のリストを作成し、それにもとづいて、漢字、および、漢字語に関するシラバスを作成する必要がある。ここでは、これまでのような「画数が少ない」漢字を先に学習すべきかどうかは何とも言えない。こうしたシラバスを作成する上では、BCCWJ（現代日本語書き言葉均衡コーパス）などの大規模コーパスを適切に活用することが求められる。

4. 文法シラバスについて

2で設定した課題を実現するためにもう1つ考える必要があるのは、文法シラバスの改訂である。ここではこの点について考える。

文法シラバスの何が問題か

そもそも現在の文法シラバス（以下、「文法シラバス」）のどこに問題があるのだろうか。

文法シラバスの第一の問題点は、「シンタクス（狭義の「文法」）」に関わるものを全て初級で終わらせようとしていることにある。このことの弊害はいくつかあるが、次の2点は特に問題である。

- a. 初級で教える必要がない項目が教えられている
- b. 真に使えるようになる必要がある項目が適切に教えられないままになっている

aについては、「推量の「でしょう」」を例に論じたことがある（庵 2009b）。また、「地域型日本語教育」における初級シラバスという形でもこの問題を取り上げてきた（庵 2009a、2011a、2014）。なお、この問題を考える上では、理解レベルと産出レベルの区別という観点も重要である（庵 2011b）。

一方、bについては、「のだ」「文脈指示のソとア」「テイル形」を例に日本語教科書で扱われ方を論じたり（庵 2012b）、「ボイス」「のだ」「自他」を例に重要な項目のとらえ方について論じたりしてきた（庵 2012a、2013a、2013b、2013c）ので、具体的な問題についてはこれらを参照していただきたい。

以上を受けて、本稿では、これからの文法シラバスを考える上で必要な観点について考えてみたい。

文法シラバスの何をどう変えるべきか

では、文法シラバスの何をどう変えればいいのか。

まず、第一に必要なのは、かけられる時間から逆算して文法項目を選ぶということである。2で立てた「日本語で教育を行っても、英語によるものとそれほど変わらない時間で専門的な知識を得られるようにできる」という命題を証明しようとするなら、大学における専門的な教育を日本語で受けられ

るようになるまでの時間数を現在想定されているものをよりも相当短くしなければならないのは自明であろう。なぜなら、海外に留学しようとする非漢字圏の留学生の場合、自国である程度の英語の運用能力を身につけていることは間違いないのであるから、それとそれほど変わらない時間で、ということになると、現在のように、「時間無制限」と言ってもよいような教育を行っているわけにはいかないからである。

もちろん、語学はそれほど簡単に身につけられるものではない、という反論は当たっている。ただ、それは事実であるとしても、シラバスの中に、明らかにそのレベルで行う必要がないものがあったり、逆に、アカデミックな日本語運用能力を身につける上で重要な項目が抜けているということがあるとすれば（上で見たように、それは間違いなくあるのだが）、そうした不備をまずは改善していかなければならない。

次に重要なのは、到達目標をはっきりさせるということである。これは特に中級の教材に言えることだが、その教材が終わったときに、学習者が具体的にどんなことができるようになったと感じられるか、という観点が欠けているように思われる。これは、上で指摘した学習時間に関する「コスト意識」の欠如と、日本語能力試験の文法項目にとらわれすぎていることによる弊害であると考えられる。

最後に重要なのは、教室で行うべきことと、独習に任せる部分のすみ分けである。現在、学習者もスマートフォンやタブレットなどをごく普通に持つようになってきている。そうであるとすれば、教科書の中のドリル的なものは、これらの媒体に配信して、学習者が自分のペースで学べるようにすること（その中には、ゲーム的な要素を取り入れることも重要であろう）が必要である。一方で、教室においては、学習者が、ある文法形式を、自分が表現したい（あるいは、理解したい）具体的な場面に引きつけて理解できるような場面を、(いわゆる「活動」の授業だけでなく、「導入」の授業においても) 提供することが必要である。これはいわゆる教室の「自然さ (authenticity)」や「文脈化」の問題である。ただし、一部で主張されるような、「自然さ」や「文脈化」を確保することは言語要素に関する明示的な教育を行わないことである、といった説は全くの「妄論」である。優れた語学教師は（何語に

においてであれ)、言語要素を明示的に導入する場合にも、その形式の使い方が学習者の「腑に落ちる」ようにするにはどうすればいいかということに腐心するものであり、そこに優れた教師の「技」があるのである。

考慮すべき観点

以上の議論を踏まえた上で、文法シラバスを作る上で考えるべきこととして、ここでは次の点を挙げておきたい。

第一に、理解レベルと産出レベルの区別を明確に考えるということである。なお、あるレベルにおいて理解レベルである項目が、より上位のレベルでは産出レベルになるということは十分にあり得る。

第二に、4技能が持つ機能の違いについて理解する必要がある。

		メディア	
		音声	文字
レベル	理解	聞く	読む
	産出	話す	書く

表1 4技能の位置づけ

第三に、中級以上の場合、「読むだけに必要」な項目と、「それ以外でも必要」な項目にまずは分ける必要がある。「読むだけに必要」な項目は、口頭言語で使われることはほとんどないので、「聞く」必要もない。旧日本語能力試験の2級以上の文法項目の大部分はこれに属する。これらは「読むだけに必要」なのであるから、現在のように、これらを産出レベルで練習する必要はない(類義語との違いを選ばせるのも一種の産出練習である)。これらの項目を取り上げる必要性があるとすれば、それは、これらの表現が使われたときに、それが対象に対する筆者のとらえ方や価値観を表している場合に限られる。例えば、「ざるを得ない」という表現は、「不本意」といった筆者のとらえ方を表しているが、これらの表現の学習においては、こうした点が適切に認識できていれば十分である。

これに対して、「読む以外でも必要」な項目においては、理解レベルだけ

ではなく、産出レベルでも練習が必要である。ただし、その場合も、表1にある各技能の違いを意識して、その項目がどの技能において必要なのかを精査し、その技能を身につける上で必要な形で、導入、練習させることを考えなければならない。

5. これから求められる研究

最後に、本稿で見てきた観点からしたときに、これから求められる研究はどのようなものかについての私見を述べて、結びとしたい。

第一に必要なのは、漢字および語彙（特に漢字語）に関する基礎的な研究である。大規模コーパスを用いて、学習者が学べき漢字および漢字語のリストを作り、それにもとづいてシラバスを作る必要がある。

第二に必要なのは、漢字学習におけるコンピューター利用の位置づけに関する研究である。上で、漢字学習において手書きの練習は必要ではない、ということ述べたが、一方で、漢字学習が文字学習である以上、手を動かすということに一定の神経生理学的な効果があるであろうことも十分に考えられる。必要なのは、非漢字圏の学習者にとって、どのような字を（初期の段階で）手書きすることが漢字の習得において重要なのかということを実証的に研究することである。

第三に必要なのは、マルチメディア型の教材の開発である。これまで、日本語教材は原則として「紙ベース」であった。これからもある程度はそうであり続けるであろう（少なくとも、電子書籍が現状よりも「出版」ということに関して相当洗練されていかない限り、紙ベースでないと、日本語教材を出版する出版社が「出版」という形態で経営を成り立たせることは困難である）。しかし、紙ベースであっても、英語教育の教材のように、フルカラーの教材を安価に提供できるというのであればまだしも、現在の日本語教材のあり方では、これまで通りに「紙ベース」を守っていくだけでは発展は難しい。そうではなく、例えば、教科書の基本的な内容は紙ベースにして固定するとしても、練習問題などは、パソコン、タブレット、スマートフォンなどで学習することを前提に、インターネットで配信し、習熟度別に問題を大量に用意したり、内容を定期的に更新したりしていくといった形をとることが

望ましい。さらに、現在の若年層にとって、コンピューターが生活の一部になっていることを踏まえ、練習問題（特に、漢字や漢字語に関するもの）にはゲーム的な要素を積極的に取り入れていくべきであろう。そうすることにより、交流学生などに帰国後も日本語学習を続けてもらう上でモチベーションを維持しやすくなることが期待される。

こうした研究は、特定の人が1人で行うタイプのものでもないし、できるものでもない。重要なのは、さまざまな得意分野を持つ人たちが協働して、「チームジャパン」として、教材開発、および、そのための基礎的研究に当たることである。

冒頭にも述べたように、大学の「留学生センター」における「危機」は既に始まっている。具体的には、専任教員が退職、転出した後のポストが充当されないということが各地の「留学生センター」で頻発し始めている。このことは、大学院で日本語教育や日本語学を学んで博士号を取った前途有為の若手研究者がテニア（任期なしのポスト）の職に就けないということを意味する。「恒産なくして恒心なし」という『孟子』のことばを引くまでもなく、ある研究分野が存続できるかどうかは、その分野の研究者が大学でテニアのポストに就けるかどうかにかかっている。そのことが保障できなくなったとき、その研究分野の「死」が始まると言っても過言ではない。そういう意味で、本稿で述べたことを実現できるかどうかは日本語教育全体にとっての死活問題であり、「Now or Never」で当たらなければならない喫緊の課題である。

（一橋大学教授 博士〈文学〉）

【注】

[1] ここでは、大学で留学生教育に当たる部署の名称としてこの語を用いる。

【参考文献】

- 庵 功雄 (2009a) 「地域日本語教育と日本語教育文法—「やさしい日本語」という視点から—」『人文・自然研究』3、一橋大学
- 庵 功雄 (2009b) 「推量の「でしょう」に関する一考察—日本語教育文法の視点から—」『日本語教育』142
- 庵 功雄 (2011a) 「日本語教育文法から見た「やさしい日本語」の構想—初級シラバスの再検討」『語学教育研究論叢』28、大東文化大学
- 庵 功雄 (2011b) 「「100%を目指さない文法」の重要性」森 篤嗣・庵 功雄編『日本語教育文法のための多様なアプローチ』ひつじ書房

- 庵 功雄 (2012a) 「文法シラバス改訂のための一試案—ボイスの場合—」『日本語／日本語教育研究』3、ココ出版
- 庵 功雄 (2012b) 「新しい文法教育のパラダイム構築のための予備的考察」『日中言語研究と日本語教育』5、好文出版
- 庵 功雄 (2013a) 「「使役（態）」に言及せずに「使役表現」を教えるには—1つの「教授法」—」『日本語／日本語教育研究』4、ココ出版
- 庵 功雄 (2013b) 「「のだ」の教え方に関する一試案」『言語文化』50、一橋大学
- 庵 功雄 (2013c) 「文法でできること—自動詞・他動詞を例に—」庵 功雄 (2013d) 所収
- 庵 功雄 (2013d) 『日本語教育、日本語学の「次の一手」』くろしお出版
- 庵 功雄 (2014) 「「やさしい日本語」研究の現状と今後の課題」『一橋日本語教育研究』2、ココ出版